

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	森林環境譲与税事業	区分	一般会計
		款	農林費
		項	林業費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	林業振興費
		総計	3-2-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,070,034			事務業務委託料			3,070,034		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	3,070,034								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する				飯盛山ハイキング道周辺のナラ枯れ被害木等の危険木伐採			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・ナラ枯れ被害木等の危険木伐採 ・木材利用等にかかる普及・啓発				森林現況調査 10月～12月 ナラ枯れ被害木等の危険木伐採 7月～9月、2月～3月 木質バイオマス利用促進 3月			

指標	内容			目標	結果
	被害木等伐採率			独自 R4	100% 10%
	人権行政の視点			森林を整備することで、公益的機能の強化、向上を図る	森林整備に取り組むことで森林の健全化に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	森林の有する公益的機能の強化、向上	市内全域の森林において段階的に整備を計画的に進める	
結果	森林整備に取り組むことで森林の有する公益的機能の強化、向上につながった		放置されたままの森林の整備に着手することができた	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	5,800,000			その他団体補助金			5,800,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	5,800,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する				・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業				・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付(7月、12月) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月)			

指標	内容			目標		結果	
	ビジネスサポーター相談件数			独自	R2	90件	90件
	人権行政の視点			産業を活性化させ、都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す		元気なまちづくりのため、産業活性化を推進できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市内産業の活性化		商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図る		
結果	市内産業の活性化につながった		専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に課題解決の道筋を示すことができた			

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	0								
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	0円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施 キャリア教育学習出前授業の実施 市内企業探検ツアーの実施 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施 キャリア教育学習出前授業の実施 市内企業探検ツアーの実施 				新型コロナウイルス感染症の影響により中止			

指標	内容				目標	結果
	講座受講者の工業科進学者数		KPI	R2	2人/年	中止
	人権行政の視点		子どもたちが職業のイメージを持つことで、就労意欲向上につながり、充実した社会生活の一助になる			中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内産業の担い手となる人材の育成 市内企業への就職促進 		<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため 職業について具体的なイメージを持ってもらうため 小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため 		
結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった			新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,387,432			消耗品費			4,070		
	国補助				通信運搬費(費用)			299,904		
	府補助	730,042			事務業務委託料			3,745,000		
	市債				庁用器具購入費			16,500		
	その他				その他負担金			52,000		
	合計	4,117,474								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	4,419,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う				<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センターによる相談支援 ・若年者就業体験事業 ・就職困難者対象事業 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター ・就職困難者対象事業 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター(通年) ・出張ハローワーク(9月、11月) 			

指標	内容			目標	結果	
	地域就労支援センター就労割合		独自	R2	15%	5.5%
	若年者インターンシップ後の就職者数		KPI	R2	1人/年	0人
	人権行政の視点			就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる		就職困難者に対する様々な支援から、生活の安定につながっている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者の自立支援 ・潜在的労働力の発掘 		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援 ・幅広い年齢層の就労意識を高め、就労につなげる 		
結果	就職困難者の自立支援・潜在的労働力の発掘			様々な就職阻害要因を抱えた就職困難者にとっての身近な相談場所としての役割を担えた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	30,814,000			個人補助金			30,814,000	
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	30,814,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 住工調和を図るための事前協議の実施 産業集積を図るための企業誘致 				<ul style="list-style-type: none"> 大東市住工調和条例及び要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 大東市住工調和条例及び要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用 				同左			

指標	内容			目標	結果
	企業立地件数	KPI	R2	10件/年	5件
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める			住民と事業者の相互理解を推進中である

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が安心して操業できる環境の形成 市内工業・準工業地域への産業集積 	<ul style="list-style-type: none"> 住工トラブルの減少 企業の流入増加 	
結果	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった		住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制ができ、住工混在問題の解決への一助となった	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	2,540,619	報償金					161,500		
	国補助		消耗品費					26,444		
	府補助		通信運搬費(費用)					184,943		
	市債		事務業務委託料					528,000		
	その他	131,000	使用料及び賃借料					209,832		
	合計	2,671,619	個人補助金					1,560,900		
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	0.5人	会計年度任用職員	人	18,737,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う				・経営支援、労働関係等各種セミナーの実施 ・市内企業データベースの運営			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	・商業支援事業(まちゼミ)(H29～) ・産学官連携市内企業人材育成プログラム(ものづくり教育道場等)(H30～) ・経営支援セミナー ・データベース運営・FAX 情報発信				・大東まちゼミ(2～3月) ・市内企業人材育成プログラム(Zoom セミナー、“いいね!”探しプロジェクト等) ・経営支援セミナー(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ・大東産業ナビ(通年)、FAX 情報(毎月1回送付)			

指標	内容		目標		結果
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	670百万円	集計中
	廃業件数減少率	KPI	R2	1.5%/年	集計中
	支援事業者数	独自	R2	1,600社	1,310件
	人権行政の視点	中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す			市内中小企業の安定した経営環境を整えている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・市税収入の増加 ・人口増加	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる		
結果	市内企業の発展につながった		市内企業へセミナー等を通じて、スキルの向上を図ることができた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,114,574			消耗品費			134,440		
	国補助				光熱水費			543,518		
	府補助				通信運搬費(費用)			275,809		
	市債				施設管理委託料			125,715		
	その他				使用料及び賃借料			54,456		
	合計	3,114,574			その他負担金			1,980,636		
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	2,732,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する				<ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	通年事業として実施				<ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供 ・出張ハローワーク 			

指標	内容		目標		結果	
	地域職業相談室からの就職件数(年間)		総計	R2	1,200件	678件
	人権行政の視点		就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる		幅広い就労支援により、安定した雇用環境を整えている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	労働者増による市税収入の増加			市民の生活の安定を図るため	
結果	労働者増に寄与した			職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実が図れた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	277,867			事務業務委託料 個人補助金	543,350				
	国補助	362,233				96,750				
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	640,100								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す				通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習				実習生募集(5月) 随時実習(6月～)			

指標	内容			目標		結果	
	実習生数(累計)			独自	R2	45人	48人
	人権行政の視点			障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す		障害者雇用環境の安定に寄与することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者が安心して就労できる環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労意識の高揚 ・障害者の職域拡大 ・障害者の就労支援 		
結果	障害者が安心して就労できる環境整備に寄与した			障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができ、就職に結びつけることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-1

		決算額(円)		決算内訳(円)					
事業費	一般財源	15,740,134		報償金		458,980			
	国補助	7,888,000		消耗品費		164,869			
	府補助			物品修繕料		40,437			
	市債			通信運搬費(費用)		167,885			
	その他			事務業務委託料		22,452,855			
	合計	23,628,134		使用料及び賃借料		32,800			
					庁用器具購入費		310,308		
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.3人	17,472,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営		<ul style="list-style-type: none"> ・センターの周知 ・相談件数の増加 	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施(通年) ・新センター長着任記念シンポジウム(11月)、枚方信用金庫出張相談会(1月) ・ホームページ・Facebookによる情報発信(通年) 	

指標	内容		目標		結果
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	1,041百万円	集計中
	創業者件数	KPI	R2	27件/年	43件
	相談件数	独自	R2	500件	735件
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す		中小企業の経営の安定を図ることにより、産業活性化と労働者の生活の安定に寄与することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興		<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の売上増加 ・創業者の増加
結果	売上向上、創業促進を図ることで「しごと」の増加につながった		市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化を図った	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	7,485,000			個人補助金			7,485,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	7,485,000								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	0.2人	会計年度任用職員	0.5人	5,981,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う				<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び対象者への事業の周知を図る ・奨学金返還補助業務を実施する 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
内容	奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の1/2)				<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び対象者への周知(通年) ・奨学金返還支援補助金の交付(通年) 			

指標	内容			目標		結果	
	交付件数			独自	R2	190件	162件
	人権行政の視点			若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る		生活基盤の安定を図ることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の市内への転入・定住促進 ・市内の産業振興 		<ul style="list-style-type: none"> ・若年層への経済的支援 ・市内企業への就業促進 ・福祉、子育て支援事業者への就業促進 		
結果	若年層の市内への転入・定住促進や市内の産業振興につながった			市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに、中小企業等への就業を促進することができた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源				個人補助金			2,300,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他	2,300,000								
	合計	2,300,000								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市内で創業する者に対して、補助を行う				関係機関と連携した創業支援及び補助金交付により創業者の増加を図る			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	夢をかなえる起業応援補助金の交付				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への周知 夢をかなえる起業応援補助金の交付 			

指標	内容			目標		結果	
	創業者件数(年間)			KPI	R2	27件	43件
	人権行政の視点			産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す		創業への関心を高め、産業活性化に寄与することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市内の産業振興			市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化につなげる	
結果	創業の促進、ひいては市内の産業振興につながった			創業者への支援を通じて、市内での創業を促進することができた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源				その他負担金			96,750,000		
	国補助	96,750,000								
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	96,750,000								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大阪府から休業要請を受けた中小企業等を府と市が共同で支援し、経営継続を下支えする				<ul style="list-style-type: none"> ・WEB登録サイトによる登録受付 ・郵送による申請書等の受付 ・支援金の交付 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
大阪府において事業者からの登録受付を開始し、申請書を郵送で受け付け、府と市の協定書を締結後、支援金交付を開始する。交付終了後、府が支出した支援金の2分の1相当額の負担金を支出する。				<ul style="list-style-type: none"> ・WEB登録受付・郵送による申請書等の受付(4月27日～) ・府と市の協定書締結(5月1日) ・支援金の交付(5月中旬～) ・交付終了後精算し、府へ負担金支出(3月) 				

指標	内容				目標	結果
	WEB登録に対する支給率		独自	R2	100%	72.6%
	人権行政の視点		中小企業・個人事業主への休業要請による影響を緩和し、事業継続及び事業者の生活を下支えする		休業要請による影響を緩和し、事業継続を下支えすることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請による経済への影響の緩和		中小企業・個人事業主への休業要請による影響を緩和し、事業継続を下支えする		
結果	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請による経済への影響を緩和し、地域産業の下支えにつながった			中小企業・個人事業主への事業継続に寄与することができた		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	大東市内店舗応援商品券事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 産業経済室	目	商工振興費
		総計	4-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	2,380,200		会計年度任用職員報酬		118,659			
	国補助	246,076,096		時間外勤務手当		968,534			
	府補助			通信運搬費(費用)		1,136,048			
	市債			事務業務委託料		156,959			
	その他			その他団体補助金		246,076,096			
	合計	248,456,296							
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗における消費拡大と地域経済の活性化を図る		市内店舗で指定期間買い物などしたレシートを総額1万円以上集めた市民に市内中小店舗で使える5,000円分の商品券を交付する	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 登録店舗募集 レシートを集めるための買い物・消費期間 商品券への引換期間 商品券の使用期間 使用済商品券の換金期間 		<ul style="list-style-type: none"> 登録店舗募集(9月下旬～) レシートを集めるための買い物・消費期間(11月) 商品券への引換期間(11月下旬) 商品券の使用期間(12月～1月) 使用済商品券の換金期間(12月～2月) 	

指標	内容			目標	結果
	商品券の換金率(使用率)	独自	R2	100%	99%
	人権行政の視点	市内中小店舗における消費を拡大することにより、店舗事業者等の生活を下支えする			元気なまちづくりのための店舗応援を推進できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済の回復</p> <p>結果</p> <p>市内中小店舗における消費拡大につながった</p>	<p>市内中小店舗における消費拡大の推進により、店舗の事業継続を下支えし、廃業を防ぐ</p> <p>消費拡大の推進により、新たな顧客の獲得や、事業継続を下支えすることができた</p>

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-3

		決算額(円)		決算内訳(円)					
事業費	一般財源	1,124,212		報償金		50,000			
	国補助			普通旅費		46,080			
	府補助			消耗品費		280,487			
	市債			印刷製本費		127,800			
	その他	14,299,200		通信運搬費(費用)		252,000			
	合計	15,423,412		手数料(費用)		188,100			
				事務業務委託料		3,964,400			
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う		大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【R2】大東市イルミネーションイベント実行委員会		【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【6月】大阪桐蔭高校テレワーク演奏 【9月】PRグッズ製作 【11月】キャラクター年賀発売 大東市スマイルミネーション 【2月】ダイソククリーニング		

指標	内容		目標		結果	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%	市外 73.4%、市内 73.4%
	人権行政の視点		移住定住促進を通じて本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する		イベントやメディア媒体による魅力PRによりシビックプライド醸成に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実	
	結果	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	イルミネーションイベント実施による魅力発信に加え、民間事業者からの助言をもとに、市施策等の効果的なPRを実施、媒体露出機会増加に寄与	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	128,600			報償金 事務業務委託料 その他団体補助金	120,000			
	国補助					622,950			
	府補助					1,500,000			
	市債								
	その他	2,114,350							
	合計	2,242,950							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	12,647,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	総合戦略及び歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする				飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～R3年 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城及び三好長慶のPR R3年～史跡活用PR				R2.4～ 三好長慶や飯盛城をPRできるイベント実施に向けた検討及び実施 R2.6～ 飯盛城についての缶バッジや御城印の制作に向けた調整開始 R3.1 PR動画(三好長慶ゆかりの地を訪ねて)制作 R3.3 三好長慶公武者行列 in 大東 飯盛城缶バッジや御城印完成			

指標	内容			目標		結果	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合			KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%	市外 73.4%、市内 73.4%
	人権行政の視点			数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資する		市民団体等と連携した歴史的資源活用・PRにより地域活性化に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	歴史的資源のPR			三好長慶や飯盛城のPR	
結果	本市の歴史的資源に関して、時流に沿った方法を用いて、効果的なタイミングでPRを行うことができた			三好長慶と飯盛城に関して、時流に沿った方法を用いて、効果的なタイミングでPRを行うことができた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	オリンピックパラリンピックを活用した地域 活性化事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	4,168,508			会計年度任用職員報酬	943,050			
	国補助				期末手当	61,298			
	府補助				報償金	80,000			
	市債				費用弁償	126,060			
	その他				事務業務委託料	2,958,100			
	合計	4,168,508							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	12,647,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	本市の障がい者スポーツに親しむ機会やパラリンピアンが輝く環境を活かし、オリンピックパラリンピックを活用した地域活性化事業を行う				コロンビア共和国のホストタウンとして、事前キャンプを受入れ、交流事業や応援村、パブリックビューイングを実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	【7～9月】東京オリンピックパラリンピック 2020 開催(延期)				【随時】交流事業、PR(ニュースリリース等) 【12月】特設サイト開設 【3月】コロンビアチームへ応援動画を送付、スペイン語講座の実施			

指標	内容		目標		結果	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%	市外 73.4%、市内 73.4%
	人権行政の視点		多様性に対する意識の醸成を図る			多様性に対する意識醸成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	健康や多様性に対する意識醸成/地域活性化/市の魅力発信及び露出増加		事前キャンプ受入れ/交流事業・応援村・パブリックビューイングの実施/プレスリリース・取材誘致活動		
結果	障害者スポーツやコロンビア共和国に関する啓発等により、多様性への意識醸成や市の魅力発信に取り組むことができた			特設サイトにおけるコロンビア選手紹介やコロンビアチームへの応援動画送付による交流等により、市の魅力アップや露出増加に寄与できた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	子どもの安全見守り事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	目	青少年対策費
		総計	2-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)						
	一般財源	1,035,436			消耗品費				915,436		
	国補助				食糧費				30,000		
	府補助				その他保険料				90,000		
	市債										
	その他										
	合計	1,035,436									
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,529,000円		

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	子どもたちの登下校時に通学路を中心に、保護者、地域住民、学校が見守り活動を行うことで、不審者等から子どもたちを守る				見守り活動に必要なベスト、ジャンパー等の物品支給を行う。四條畷警察署と連携して見守り活動に関する研修を随時実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 見守り隊参加人数の意向調査 見守り活動に必要な物品の購入希望調査 各小学校への物品支給 見守り隊への研修実施 活動継続者へ感謝状の贈呈(5年毎) 				<ul style="list-style-type: none"> 見守り活動の現地視察(12小学校) 見守り活動に必要な物品の支給 見守り隊の研修実施 			

指標	内容				目標	結果
	見守り活動への参加人数		独自	R2	4,200人	3,819人
	人権行政の視点		青少年の健全育成のために、日常の声掛けなどを通し安心・安全なまちづくりを推進			活動中の声掛けで児童の安全に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域住民の参画により、地域全体の安全な環境づくりに効果がある	子ども達の登下校の安全確保のため、見守り活動を支援する	
結果	地域住民が見守り活動に参加し、児童の安全と地域の安全な環境がつけられた		必要とされた物品の支給や保険の加入により活動の支援ができた	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	文化財保護整備事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	目	文化財保護費
		総計	4-2-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	2,800,083			非常勤職員報酬			68,500		
	国補助				会計年度任用職員報酬			1,698,414		
	府補助				期末手当			110,179		
	市債				費用弁償			105,472		
	その他	500,000			消耗品費			149,038		
	合計	3,300,083			印刷製本費			145,860		
	人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人	14,520,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	① 調査を通して、埋蔵文化財の有無や遺跡の範囲の正確な把握と周知を行う ② 出土資料を整理し、公開することで、遺跡の保存やまちづくりの素材として活用する ③ 本市の重要な歴史的資源である、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を検討する				・中垣内・北条西遺跡発掘調査出土遺物の整理 ・野崎条里遺跡報告書刊行 ・市内遺跡の試掘調査と資料整理 ・「深野池新田開発関連文化財群」の活用に関する専門部会の設置 ・シンポジウムの開催 ・「深野新田周辺川堤絵図」の修復			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	・市内遺跡の試掘調査と資料整理、報告書作成 ・本調査を実施した遺跡の資料整理・報告書作成作業 ・出土資料の展示公開 ・「深野池新田開発関連文化財群」の活用に関する専門部会設置(R2) ・「深野池新田開発関連文化財群」の周知・PR(R2～)				・野崎条里遺跡報告書刊行(3月) ・北条西・中垣内遺跡整理作業(年間) ・第一回深野池新田開発関連文化財群保存活用検討部会(3月) ・深野新田周辺川堤絵図の修復(年間)			

指標	内容			目標	結果
	深野池新田開発関連文化財群に関するシンポジウム開催	独自	R2	参加人数 200人	中止
	人権行政の視点	まちの文化・歴史に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参画する意思の向上に寄与する			市民の歴史・文化への愛着を高め、まちづくりに参加する意思の向上に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	① 市内の埋蔵文化財の把握・周知・保存・活用を図ることで、魅力あるまちづくりに資する ② 深野池新田開発関連文化財群を活用し、シビックプライドの向上や定住促進に繋げる
結果	パンフレットの配布や説明板設置、動画配信等を通じて、文化財への関心を高めることができた	平野屋新田会所市民サポーター会議と協働でパンフレット作成・説明板設置・動画配信等を行い、深野池新田開発関連文化財群に対する関心を高めることができた

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	目	文化財保護費
		総計	4-2-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)									
	一般財源	7,823,322		会計年度任用職員報酬	2,428,228		期末手当	330,614		報償金	183,500		
	国補助	2,442,000		費用弁償	265,630		普通旅費	9,470		消耗品費	49,330		
	府補助			印刷製本費	1,100,000		通信運搬費(費用)	3,748		事務業務委託料	5,709,000		
	市債			使用料及び賃借料	8,930		原材料費	9,972		図書購入費	390,900		
	その他	224,000		人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人	22,952,000円
	合計	10,489,322											

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る				<ul style="list-style-type: none"> 指定について地権者への説明と同意書の取得 石垣の分布調査と測量調査 総合調査報告書刊行記念報告会の開催 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 地権者説明(R1~R2) 国史跡指定意見具申(R2) 史跡及び管理団体指定(R3) 保存活用計画・整備(R5以降) 				<ul style="list-style-type: none"> 石垣分布調査・測量調査(10月~3月) 地権者への説明(年間) 国史跡指定意見具申(1月) 			

指標	内容		目標		結果	
	飯盛城跡の国史跡指定		独自	R3	100%	90%
	人権行政の視点		まちの歴史・文化に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参加する意思の向上に寄与する		市民の歴史・文化への愛着を高め、まちづくりに参加する意思の向上に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進に繋げる		
結果	報告書等の頒布や動画配信等を通じて、文化財への関心を高めることができた		総合調査報告書の頒布や動画配信により、市内外に飯盛城跡の調査成果を周知できた		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民文化自主事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	目	総合文化センター費
		総計	4-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	2,277,783			その他団体補助金			2,277,783	
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	2,277,783							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する				市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、事業を実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	年間5~6回の公演を開催する				①ムーンライト・スウィング・オーケストラ 中止 ②無料公開リハーサル「大阪交響楽団」中止 ③人形劇団京芸「あっちこっちサバンナ」中止 ④サーティ寄席(9月27日) ⑤Be in Voices アカペラライブ(3月13日)			

指標	内容			目標		結果	
	公演入場者数			独自	R2	2,000人	102人
	人権行政の視点			芸術文化を通じて学びと交流を促し、相互理解と共生のまちづくりに寄与する		文化芸術を通じて学びと交流を促進し、相互理解に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	多様な文化に触れる機会を提供し、芸術文化を通じて学びと交流を深める		優れた舞台芸術を鑑賞する機会を子どもから高齢者まで、多くの市民に提供する		
結果	コロナ禍において、各種取組を講じた結果、“文化の火”を灯し続けることができた			可能な時期に感染防止対策を講じた上で公演を開催し、コロナ禍において貴重な舞台芸術の鑑賞機会を提供することができた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	市民文化振興事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 生涯学習課	目	総合文化センター費
		総計	4-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	343,405			使用料及び賃借料			343,405		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	343,405								
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,686,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う				・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス他 ・展示：音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター他			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
第65回大東市民文化祭 開催日：10月31日(土)～11月3日(火/祝) 会場：大東市立総合文化センター				・大東市文化協会と新型コロナウイルス感染症に対応する協議を始める(4月～) ・市民文化祭の中止を決定(7月) ・8月広報で市民文化祭の中止を発表				

指標	内容				目標	結果
	参加者数		独自	R2	50,000人	中止
	人権行政の視点		芸術文化を通じて学びと交流を促し、相互理解と共生のまちづくりに寄与する			中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	文化芸術の振興と市民の生涯学習の推進を図る		日頃、生涯学習活動を行っている市民の成果発表及び交流の場を提供する		
結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、早期に中止の発表ができた			参加者の安全安心のため、市民文化祭を中止した		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民体育大会委託事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費
		総計	2-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,094,600			印刷製本費 事務業務委託料			57,600 1,037,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,094,600								
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,745,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市民の健康増進とスポーツの普及・発展のため、体育協会に委託のもと、17種目の大会及び総合開会式開催				春の部 11種目と秋の部 8種目の競技大会を市民体育館等で開催			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	体育協会へ委託し、春と秋の2回に分け、17種目の競技大会及び総合開会式を市民体育館等で開催				<ul style="list-style-type: none"> ・「春の部」募集(4月) ・「春の部」新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会中止 ・「秋の部」募集(9月) ・「秋の部」開催(10月～3月)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部大会中止 			

指標	内容				目標	結果
	参加者数		独自	R2	5,000人	1,793人
	人権行政の視点		スポーツを振興することで健康維持及び地域コミュニティの形成を目指す		スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツの振興 ・市民の健康増進と生涯スポーツの推進 			競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る	
結果	スポーツ競技に対する参加意識の醸成			秋の部の開催により市民の一定数の参加があり、競技力の向上が図れた		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	スポーツ団体育成事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費
		総計	2-1-2

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	790,000			事務業務委託料			790,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	790,000								
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,745,000円	

内容	全体の事業計画			R2年度の事業計画		
	体育協会加盟の16団体が年間を通じて、団体毎に「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等を開催			「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等から選択して開催		
	全体のスケジュール			R2年度のスケジュール		
	教室及び講習会等のスポーツ事業、スポーツ団体育成事業及び指導者養成事業			<ul style="list-style-type: none"> 各競技連盟開催内容検討(4月) 「スポーツデー」開催(4月～3月) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部団体の事業開催中止 実績報告書提出(終了後) 		

指標	内容			目標	結果
	参加者数	独自	R2	3,000人	439人
	人権行政の視点	スポーツを通じた市民交流の中で、お互いを認め合い、尊重できるよう意識の向上を図る		スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民スポーツの振興、各競技連盟の育成を図る	初心者から競技者までを対象としたスポーツ教室や講習会を行い、技術力向上や指導者養成や参加者同士の交流等スポーツの普及を図る		
結果	人材育成、地域における市民交流		市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を一部開催することで、スポーツ活動参加の機会を一定提供できた		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費
		総計	2-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	19,600			事務業務委託料	35,600			
	国補助	11,000							
	府補助	5,000							
	市債								
	その他								
	合計	35,600							
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	障害者(児)スポーツのデモンストレーション、ニュースポーツの体験の2部構成で開催				障害者(児)スポーツのデモンストレーションの選定と開催、ニュースポーツの体験を開催			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	毎年3月に障害福祉課と共同で誰もが参加できることを目的としたスポーツの祭典を開催する				<ul style="list-style-type: none"> ・デモンストレーションの選定(8月) ・チラシ、ポスター作成、納品(2月) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止(3月) 			

指標	内容			目標	結果
	参加者数	独自	R2	150 人	中止
	人権行政の視点	障害者と健常者が共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上させる			中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者(児)スポーツの普及 ・生涯スポーツの推進 	体力に応じて楽しめるニュースポーツの紹介及び障害者(児)の社会参加と交流する機会の提供とノーマライゼーションへの理解を図る	
結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止	

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民マラソン大会事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費
		総計	2-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	小学生から高齢者まであらゆる年代の市民が参加できるように年齢・距離別に 15 種目の競技大会を実施する				第 46 回大東市民マラソン大会を開催					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
毎年 11 月の第 3 日曜日に 15 種目の競技大会を深北緑地にて開催する				<ul style="list-style-type: none"> ・深北緑地使用許可申請書提出(5 月) ・広報原稿申請(6 月) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会開催中止を決定(7 月) 						

指標	内容			目標		結果	
	参加者数			独自	R2	820 人	中止
	人権行政の視点			地域の方とふれあうことの大切さを知り、スポーツを通じてお互いの人権を尊重しあう気持ちを育む		中止	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	競技力向上と市民の健康保持・増進を目指す				幅広い年齢層の市民が気軽に参加することができるよう事業の推進を図る		
結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会開催中止				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会開催中止			

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	青少年健全育成事業(野崎)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 教育総務課	目	青少年教育センター費
		総計	2-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	721,294			報償金	532,306			
	国補助				普通旅費	2,400			
	府補助				消耗品費	187,788			
	市債								
	その他	1,200							
	合計	722,494							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	2人	任期付職員	人	会計年度任用職員	2人	24,353,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	青少年の健全育成、人権教育等の推進を目的とした事業展開				学習、文化、スポーツ及び人権教育等各種事業の実施			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 各種教室の開催(学習、文化、スポーツ、レクリエーション) アウトドア体験事業 機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 人権教育推進事業 				<ul style="list-style-type: none"> 学力向上ゼミ(通年:貸館事業) 日常的な学習のサポート(随時) 卓球大会(8月) 花を育てる取り組み(11月~3月) 季節の催し物(ハロウィン:10月・クリスマス:12月) 有償ボランティア事業(通年) 機関誌「で・あ・い」にて毎号「子どもの人権コーナー」で人権意識の啓発(通年) DVDを用いた平和や差別問題の人権学習会の実施(8月・12月) 			

指標	内容			目標	結果
	事業への参加率	独自	R2	90%	88%
	人権行政の視点	各種教室事業を通じて、創造力や協調性、思いやりの心、規範意識を育む		機関誌や人権学習会での啓発により、思いやりの心、他者を敬う心を育むことができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る	従来の事業内容の見直し及び新規事業の展開を図る	
結果	挨拶やルール遵守の徹底による規範意識の醸成及び人権教育による人権意識の高揚につながった		コロナ禍での対応として、「3密」が生じない利用スタイルの提供及び日常学習(宿題等)のサポート、人権学習会を実施した	

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	青少年健全育成事業(北条)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 教育総務課	目	青少年教育センター費
		総計	2-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	807,752			報償金	464,000			
	国補助				消耗品費	166,918			
	府補助				庁用器具購入費	513,834			
	市債								
	その他	337,000							
	合計	1,144,752							
人件費	正職員	0.75人	再任用職員	0.75人	任期付職員	0.75人	会計年度任用職員	0.25人	12,508,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	青少年の健全育成、学習・文化・スポーツ、人権教育の推進等を目的とした事業展開				教室体験、生涯学習・イベント事業及び人権教育等各種事業の実施			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	各種教室事業企画案作成・講師選定(4月～) 事業実施(5月～) 事業終了後の検証(随時)				年間教室事業の開催(5月～3月) スポーツ教室事業の開催(年間15回) 文化教室事業の開催(年間120回) 地域連携事業の開催(北条ふれ愛フェスティバル・こどもまつり&ライブ事業) 人権啓発事業(8月 人権学習)			

指標	内容			目標		結果	
	事業参加率			独自	R2	80%	66%
	人権行政の視点			自主的活動や教室事業等を通じて、協力、思いやりの心を育む。新規登録説明会で人権啓発を進める		活動を通じて、多くの来館者間でコミュニケーションが形成できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	青少年の健全育成及び人権意識の高揚を図る			事業内容の充実及び新規事業の展開		
	結果	コロナ禍の影響で事業参加者は、1,249人となったが、個々の事業を通じて目的の達成には繋がった			教室の種類、回数は当初の予定を下回ったが、工作教室は実施回数を増加した。また、人権教室は新たな形で参加者増加に繋がった		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	大東市新型コロナウイルス対策給付金事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 学校管理課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2

		決算額(円)		決算内訳(円)					
事業費	一般財源			会計年度任用職員報酬				1,054,625	
	国補助	97,788,226		費用弁償				5,510	
	府補助			消耗品費				180,185	
	市債			印刷製本費				49,500	
	その他			通信運搬費(費用)				1,499,769	
	合計	97,788,226		事務業務委託料				3,199,757	
				使用料及び賃借料				788,880	
			個人補助金				91,010,000		
人件費	正職員	0.9人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.7人	9,009,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減することを目的に、小・中学生1人につき1万円を給付する		同左	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
小・中学生1人につき1万円を保護者又は監護者に給付する		申請書の郵送 4月28日(1回目)、5月18日(2回目) 給付金の支給 5月29日(1回目)、6月5日(2回目)～		

指標	内容		目標		結果
	給付金の支給率	独自	R2	100%	99.8%
	人権行政の視点	全校臨時休業措置の中、保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるよう、経済面から支援する			学校休業中の家庭内での教育を支援することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	小・中学生の子どもを持つ家庭の、学校休業や外出自粛要請に伴う経済的負担を軽減する	早期に多くの家庭へ給付金を支給する	
結果	小・中学生の子どもを持つ家庭の、学校休業や外出自粛要請に伴う経済的負担を軽減することができた	1回目と2回目の支給で全体の86%、6月末の段階では95.9%の支給が完了、早期に給付金を支給することができた		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 家庭・地域教育課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	25,768,693	会計年度任用職員報酬							26,204,506
	国補助	7,672,500	期末手当							3,408,934
	府補助	516,000	報償費							602,400
	市債		費用弁償							1,406,038
	その他		普通旅費							8,380
	合計	33,957,193	消耗品費							619,905
人件費	正職員	3人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	11人	51,442,000円	

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	家庭教育支援チームを設置 家庭訪問、家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する		小学1年生全家庭訪問の実施(2回) 全小学校区での「いくカフェ」の実施(2回) 民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回)	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	①地域協議会、基幹会議等の開催 ②相談・訪問チーム員への研修・養成講座 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④家庭訪問の実施 ⑤子育て講演会の開催		①地域協議会、基幹会議、リーダー会議の開催(7月・12月・3月) ②オンライン「いくカフェ」開催(5回) ③民間企業と連携した「いくカフェ」の開催は中止(2回) ④1学期は小学1年生全家庭へポスティング実施、2学期は子育てアンケートの実施 ⑤サポーター(チーム員)養成講座開催(全5回 1,2月) ⑥子育て講演会の開催(12月)	

指標	内容			目標	結果
	児童・保護者と関わる(相談・訪問)	独自	R2	2,000件	1,791件
	人権行政の視点	保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで子どもたちの健全な育成を推進する			保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで、子ども達の健全な育成の推進に寄与することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①小学1年生全家庭訪問の実施(2回) ②全小学校区での「いくカフェ」開催(2回) ③民間企業と連携した「いくカフェ」開催(2回)	
結果	①家庭・学校・地域社会がそれぞれの役割を果たしながら、調和のとれた実現を図り、子どもが健やかに成長するために必要な教育環境の推進を図った ②保護者の地域での孤立を防ぎ、社会全体で家庭教育力の向上を促進した		①1学期には子育て情報等のポスティング(小1全件)を行い、子育てについての不安軽減を図り、2学期には子育てアンケートを実施し保護者の悩みの把握に努めた ②対面でのいくカフェではなく、オンラインでのいくカフェを実施し、保護者が気軽に話せる場を提供し、保護者同士のつながり作りに寄与した ③新型コロナの影響により民間企業のイベントが中止となった	

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	放課後子ども教室推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部 家庭・地域教育課	目	社会教育総務費
		総計	2-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	281,820			報償金 消耗品費				374,400	
	国補助								466,420	
	府補助	559,000								
	市債									
	その他									
	合計	840,820								
人件費	正職員	人	再任用職員	0.3人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,147,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	全小学校の放課後に小学校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもの安全・安心な居場所づくりを実施				市内12小学校で学校に関わる地域の実情に応じて、将棋教室。学習教室を実施 放課後児童クラブとの連携も図っていく			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	4月:各小学校へ実施内容の意向調査実施 安全管理員、コーディネーター、実施内容が決定次第、各小学校で実施。毎月末に学校長より活動報告 2月:運営委員会開催(次年度の運営等について)				市内12小学校で実施(将棋教室、読み聞かせ、英語教室、学習教室等)			

指標	内容				目標	結果
	教室開催回数		独自	R2	800回	282回
	人権行政の視点		子どもの人権が尊重され、安全・安心な場所で過ごす環境づくりを図る			学校や放課後児童クラブと連携をしながら、安全・安心な居場所づくりの推進に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市内12小学校での事業充実に努め、放課後児童クラブとの連携を図る			事業の充実に向けて、学校、放課後児童クラブとの情報共有や教室講師の紹介等の連携を行う	
結果	放課後児童クラブとの連携で、学習教室の講師の共有ができた			学校・放課後児童クラブとの連携は深められたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の参画がしづらい状況であった		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	1,071,115			消耗品費	9,144			
	国補助				その他保険料	7,801			
	府補助				使用料及び賃借料	58,560			
	市債				その他負担金	995,610			
	その他								
	合計	1,071,115							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	今年度より全面実施となる小学校外国語科の充実と、中学校英語教育の一層の推進を図る				<ul style="list-style-type: none"> ・大東市英語教育推進研修(年6回)開催 ・小学校英語教材「DREAM」全校全学年活用 ・Daito English Trial(中学生英検受験の助成) 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・Daito English Trial 3級助成(H29～) ・Daito English Trial 3・準2・2級助成(H30～) ・「DREAM」市内4校で活用(H29) ・「DREAM」市内全小学校で活用(H30～) ・小学校新学習指導要領全面实施(R2～) 				<ul style="list-style-type: none"> ・Daito English Trial【3級・準2級・2級】7月STEP、10月JUMP検定 ・指導主事による授業参観指導(10月～) ・AETミーティング開催(年10回) ・英語教育実施状況調査及び分析(12月) 				

指標	内容				目標	結果
	中学3年修了時の英検3級以上取得率		KPI	R2	20%	22.2%
	調査における「児童の英語に対する肯定的回答」の割合		独自	R2	80%	77%
	人権行政の視点		児童・生徒の国際理解教育を深める機会の拡充		AETとコミュニケーションをとる機会が増えた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の機会拡充 ・英語教育の内容充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の英語でのコミュニケーション能力の育成 ・児童・生徒の英語学習への意欲向上 		
結果	Daito English Trialにおける英検3級以上の取得率が向上した			小学校での教科化に伴う学習評価が、児童にとって意欲の低下にならないような工夫が必要		

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	不登校支援・相談事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	11,286,051			報償金	10,904,420			
	国補助				消耗品費	47,759			
	府補助				通信運搬費(費用)	249,862			
	市債				手数料	110			
	その他				その他保険料	83,900			
	合計	11,286,051							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	不登校児童生徒への支援、未然防止の取組み及び学校生活や家庭生活において悩みを抱える生徒に対する相談体制の充実				<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター「ボイス」の運営改善 ・不登校指導員の学校派遣 ・学校あんしん生活アンケート全校実施 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の把握及び指導員派遣による状況改善 ・電話、メール、来室相談の充実 ・教育支援センター「ボイス」運営改善 				<ul style="list-style-type: none"> ・不登校指導員派遣 ・教育支援センター「ボイス」開室 ・教育相談室開室によるいじめ・不登校・子育て等相談対応 			

指標	内容			目標	結果
	不登校児童・生徒のうち、状況改善が図られたもの			独自 R2 50%	50%
	相談件数に対する対応率			独自 R2 100%	100%
	人権行政の視点			学校以外の相談機会を提供し、児童・生徒の安心につなげる	年間を通じて、相談機関を紹介できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	学校だけでの対応が難しくなっている課題への対応及びセーフティーネットの役割	多面的なツールを駆使することによる効果的な支援	
結果	本事業の展開により、関係機関との連携が進展し、対応につながった		教育相談室への相談案件をボイス登所へつなぐなど、学校復帰につなぐ事例もあった	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	特別支援教育充実事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	7,366,071			報償金	7,239,500			
	国補助				消耗品費	44,971			
	府補助				その他保険料	81,600			
	市債								
	その他								
	合計	7,366,071							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	基礎的環境整備及び合理的配慮の質的向上により、全ての児童・生徒が安心して過ごせる学校体制・環境を構築する				<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育推進委員会の開催 ・支援教育に係る研修や学習会の開催 ・巡回相談、発達相談の計画的な実施 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育にかかる研修及び学習会の開催 ・幼小中学校園への巡回発達相談の実施 ・支援員の派遣 ・通級指導教室の充実 				<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修(年2回)、学習会・研修会(年1回) ・通級指導教室担当者会(年5回) 			

指標	内容				目標	結果
	巡回発達相談の申込みへの年度内対応率		独自	R5	90%	77%
	人権行政の視点		児童生徒への支援充実と、保護者及び教員への相談活動充実			カンファレンスの実施等により、相談活動の質が向上した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	支援教育の質の向上			すべての児童生徒が必要とする多様な学びの場における教育環境や支援体制の充実	
結果	全体性と個別性の視点に立った支援教育の一層の充実が必要			適切な学びの場の提供及びユニバーサルデザインの学校園づくりを継続する		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	学校支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 指導・人権教育課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	13,179,237			会計年度任用職員報酬			4,099,283		
	国補助	480,000			期末手当			277,877		
	府補助	1,992,000			報償金			10,484,500		
	市債				費用弁償			311,087		
	その他				消耗品費			157,090		
	合計	15,651,237			その他保険料			288,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	9人	26,697,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	各小中学校において地域等の外部人材の積極的活用及び支援により、学校の教育力の活性化を図る				・中学校では部活動指導員の活用を推進する ・小中学校では授業支援のみならず、事務作業サポーターとしての活用を図る			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
・支援員については、各校からの活用計画及び申請に基づき、授業・クラブ・部活動等、多面的な支援に対して支援人材を派遣する ・警察OB支援については、小学校全校定期巡回及び中学校への非行防止・防犯教室を実施する				・小中学校へ実施要項を通知(4月) ・中学校部活動拠点校施行を開始(6月) ・各校において支援員の活用(6月～) ・実施状況の進捗確認及び配当調整(10月) ・警察OBによる定期的かつ機能的な巡回実施				

指標	内容			目標		結果	
	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率			独自	R4	50%	67.5%
	警察OB巡回による状況改善率			独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点			地域と連携したカリキュラムマネジメントを展開する		外部人材との交流により、豊かな心の育成に貢献	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・学力及び学校力の向上 ・学校教育の活性化			各校教育課題及び教育ニーズに対応する	
結果	専門的な技術や知識を有する人材からの指導により、児童生徒の学ぶ意欲が向上し、学校の活性化につながった			コロナ対策の消毒作業等、各校園が必要とする場面での活用が進んだ		

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	言語活動推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 企画・教職員課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	8,512,887		会計年度任用職員		7,168,837			
	国補助			期末手当		888,275			
	府補助			報償金		50,000			
	市債			費用弁償		190,455			
	その他	3,000		消耗品費		50,200			
	合計	8,515,887		手数料(費用)		79,200			
			使用料及び賃借料		88,920				
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	7人	31,070,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	言語力の育成及び言語環境の一層の充実のため、小・中学校への学校図書館司書配置及び、市教育委員会主催弁論大会を開催する		学校図書館司書の配置及び弁論大会開催	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市小中学生弁論大会開催 ・図書館のセンター機能を市内各校で充実 ・児童生徒の読書活動の推進と充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書連絡会の実施(年間3回/9,1,3月) ・学校図書館教育担当者会の実施(年間2回/11,12月) ・図書館を使った調べるコンクール(8月～) ・弁論大会開催(11月) 	

指標	内容			目標	結果
	弁論大会応募者数の割合	独自	R2	100%	88.3%
	配置校における読書が好きと答えた児童・生徒の割合	独自	R2	小学校 75% 中学校 70%	全国調査 実施されず
	人権行政の視点	ことばの力を育むことで、家族や友人、地域社会等他者とのつながりを考える		事業に取組み、他者とのつながりを考える機会となった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	言語力の育成による確かな学力の向上	読書習慣の定着、言語力の向上	
	結果	言語を的確に使うことのできる力を高める取り組みを進めてきたことで、学力及びコミュニケーション力の育成につなげることができた	弁論大会を撮影し、記録媒体を市内全校に配付したことで、全児童生徒が出場者の発表に触れる機会が図れた	

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	総合的教育力活性化事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	中学校費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 企画・教職員課	目	教育指導費
		総計	2-2-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,248,945			事務業務委託料			1,248,945		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,248,945								
人件費	正職員	0.15人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,265,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画					
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域の連携強化 ・地域教育の活性化 ・教育コミュニティづくりの推進 				各中学校区地域教育協議会(すこやかネット)の活動支援					
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育活動に関する事業 ・学校支援コーディネーター、学校支援ボランティアを核とした、学校・家庭・地域の連携を推進 				<ul style="list-style-type: none"> ・各地域教育協議会事務局会議の開催 (月1回程度) ・各地域教育協議会主催行事の開催 					

指標	内容					目標	結果
	地域教育協議会主催行事への参加人数(延べ)			独自	R2	16,000人	5,470人
	人権行政の視点			学校及び地域コミュニティの活性化を図り、世代を超えた豊かな人間関係の構築を推進する		コロナ禍においても、各地域教育協議会が事業の内容を工夫し、地域コミュニティの活性化を図ることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	中学校区単位における家庭教育支援事業との連動			学校、家庭、地域の連携強化と、地域教育力のさらなる向上		
結果	中学校区内における学校、家庭、地域の連携が必要であることの意識が高まった			各地域教育協議会が、現況に応じた取り組み内容の見直しを行い、地域、家庭、学校が連携する必要性を再認識することができた			

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	GIGA スクール推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 ICT 教育戦略課	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

		決算額(円)		決算内訳(円)					
事業費	一般財源	2,812,580		報償金		1,950,000			
	国補助	487,129,968		通信運搬費(費用)		2,823,260			
	府補助			事務業務委託料		3,612,400			
	市債	188,400,000		庁用器具購入費		309,202,048			
	その他	116,386,000		[線越明許] 事務業務委託料		309,980,000			
	合計	794,728,548		庁用器具購入費		167,160,840			
人件費	正職員	2 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000 円

内容	全体の事業計画		R2 年度の事業計画	
	全国一律に展開される「GIGAスクール」構想に基づき、全校内通信ネットワークの構築及び一人一台学習者用端末を配備する		<ul style="list-style-type: none"> ・全校内ネットワーク構築及び端末保管庫(電源キャビネット)整備 ・小学 5・6 年、中学 1 年学習者用端末配備 	
	全体のスケジュール		R2 年度のスケジュール	
国庫補助金制度及び地方財政措置「環境整備 5 か年計画に基づく整備」を活用し、 ・令和 2 年度中に、全校内通信ネットワーク構築及び端末保管庫(電源キャビネット)整備及び小学 5・6 年、中学 1 年学習者用端末配備 ・令和 5 年度までに他 6 学年分端末整備		<ul style="list-style-type: none"> ・R2 7 月 全校内通信ネットワーク工事発注 ・R2 12 月 小学 1~4 年、中学 2・3 年端末導入 ・R2 2・3 月 GIGA スクールサポーター講師派遣 ・R3 3 月 全校内通信ネットワーク工事完了 ・R3 3 月 端末保管庫(電源キャビネット)配備 ・R3 3 月 小学 5・6 年、中学 1 年端末導入 		

指標	内容		目標		結果	
	全学年(9 学年)児童生徒全員が学習者用端末を用い学習することができる	独自	R5	100%	100%	
	人権行政の視点		児童生徒が、学習者用端末を活用し、情報化社会に対応する力をつけることで、生きる力を育む		全ての児童生徒が学習者用端末を使えるようになり、情報化社会に対応する力を身につけられる環境が整った	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内全校のネットワークを、高速大容量通信可能な環境にすることで、一人一台学習者用端末を配備し、活用することができる		全小中学校の児童生徒に、一人一台学習者用端末を配備し、活用することにより児童生徒の情報活用力及び学力を向上させる
結果	国の方針に合わせ計画を前倒しし、全ての小中学生に対して学習者用端末の配備を行った		端末の配備に加え学習用ソフトウェアを導入し、GIGA スクールサポーターによる研修を行うなど端末活用のハード・ソフトの準備を完了した	

令和2年度【未来づくり委員会 B】

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 教育研究所	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	11,163,607		報償金	2,219,000		消耗品費	6,526,137	
	国補助	6,757,970		印刷製本費	217,250		医薬材料費	19,800	
	府補助			その他保険料	8,160		事務事業委託料	10,296,480	
	市債			使用料及び賃借料	464,750				
	その他	1,830,000							
	合計	19,751,577							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円

内容	全体の事業計画			R2年度の事業計画		
	平成19年度からの全国学力・学習状況調査の着実な結果向上に対して、直接的・間接的施策を展開し、一層の上昇を図る			・市共通到達度確認テスト、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定等の実施 ・学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす		
	全体のスケジュール			R2年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開講 ・大東まなび舎中学校8校開催 ・市共通到達度確認テスト全校実施 ・大東教員スキルアップ講座開講 ・学校訪問指導実施 ・ふるさとジュニア検定実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開講(年間27回土曜日4会場・オンライン) ・大東まなび舎開催(中学校8校放課後) ・市共通到達度確認テスト希望校実施(6月) ・大東教員スキルアップ講座開講(年間19回) ・学校訪問指導実施(年間39回) ・ふるさとジュニア検定実施(1月) 		

指標	内容			目標	結果
	全国学力・学習状況調査標準化得点	総計	R2	100以上	全国調査実施されず
	人権行政の視点	総合的教育力向上及び学習機会拡充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与する			学習機会の拡充により、学習意欲が向上した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>大東市教育大綱における重点大綱の達成</p>	<p>教員の授業力向上、児童・生徒の学習機会拡充、自学自習力向上、ひいては学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる</p>
	<p>結果</p> <p>自学自習力は向上したが、学力向上は変わらず、重点大綱はおおむね達成</p>	<p>全国学力・学習状況調査は中止となったが、児童生徒の学習機会を拡充したことで、自学自習力が向上したとともに学習意欲は向上した</p>

令和2年度【未来づくり委員会B】

事業名	教育研究推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部 教育研究所	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	2,227,160			報償金	1,685,000			
	国補助				消耗品費	386,930			
	府補助				使用料及び賃借料	53,230			
	市債				庁用器具購入費	102,000			
	その他								
	合計	2,227,160							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	「だいとう教育ビジョン 2019」に基づく、全市的な授業改善・授業研究の推進及び学校教育活動の一層の充実				「だいとう教育ビジョン 2019」の中間年として、全市的授業改善研修等の開催。学校力向上を見据えたフォーラム、道徳研修等開催及び小中一貫推進			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者、10年経験者研修実施 ・全校授業改善研究会実施 ・市教育研究フォーラム開催 ・教育委員会だより「えがお大東っ子」発行 ・教育資料、研究図書の収集、設置 ・道徳研修の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ・初任者、10年経験者研修開催(5～9月6回) ・授業改善研究会開催(5～2月各校3回以上) ・市教育研究フォーラム開催(2月にオンライン実施) ・「えがお大東っ子」発行(年間5回) ・研究図書の収集(随時) ・道徳研修(年間1回) 			

指標	内容			目標	結果
	授業改善を伴う校内研修の実施 (小学校12校・中学校8校)	独自	R2	6回	6回
	人権行政の視点	全校教職員が研究成果と課題を共有することで、児童生徒の豊かな教育活動に資する		校内研修の成果を実践することで、個々の豊かな教育活動に資することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「だいとう教育ビジョン 2019」の着実な実施	児童生徒の確かな学力向上に向けた、教員の授業力及び指導力の質的向上と授業改善	
結果	授業改善において「だいとう教育ビジョン 2019」を活用が進んでいる		各校の校内授業改善研修において「だいとう教育ビジョン 2019」が活用されている	